

唯契の窓

唯物論的社会契約論研究所研究月報
2023年秋号外 (2023.9.1発行)
唯物論的社会契約論研究所 (私設)
主幹 石田 力

Capitalism as Enemy of Humankind 人類の敵対者としての資本主義

格差の拡大と少子化問題に気候危機。これらに共通するものは何でしょうか？

共通しているのは、いずれもが、人類の存続に

とって危機的な問題であること、その原因が資本主義という現代社会の経済制度にあるということです。

少子化を止められない資本主義

少子化は若者の責任ではない

格差の拡大と少子化は同じ問題と考えて差し支えありません。なぜなら、子どもを産み育てる若年世代の生活基盤があまりにも脆弱であり、結婚・出産・子育てを担うことができない。社会が彼らをそのような状況に置いていることがこの問題の本質であるからです。

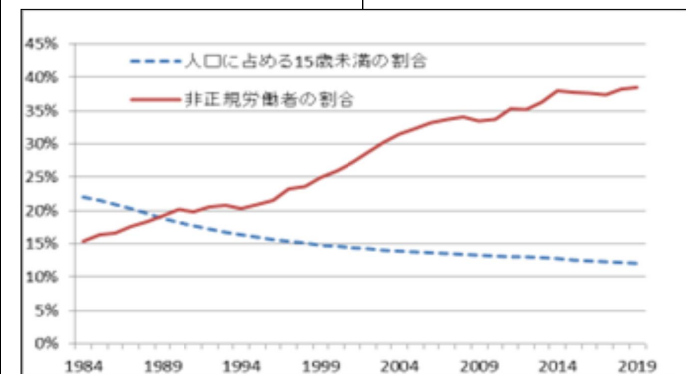
結婚適齢期あるいは子育て世代の所得はどのような状況にあるのでしょうか。

政府統計によれば、出生総数は、2007年の1,089,818人から毎年下がり続け、2016年には100万人を初めて下回り、2017年(調査年)には946,065人にまで低下しています。

また内閣府の「平成29年版少子化社会対策白書」

によれば、未婚率も年を追うごとに増加しており、特に出産適齢期(高齢出産前という医学的見地から)とされる35歳までの女性の場合、1985年で25～29歳の階級で30.6%・30～34歳の階級で10.4%だったものが、2015年にはそれぞれ61.3%・34.6%と、急激に増加しています。

この出産数や結婚率の下落と対照的なのが若年層(15歳～39歳)の不安定就労の増加率です。政府統計によれば、1987年から1992年にかけて初職に就いた際に、非正規職員だったものの割合が13.4%だったのに対し、2007年から2012年のそれは39.8%と、実に3倍近くに増加しています。特に先ほどの出産適齢期の女性の就労状況を見ると、2002年の61.2%から2013



年には70.7%と就業率は増加しているものの、その非正規労働に就いた者の割合も2002年の20.5%から2013年の40.6%に増加していることから、増加した就労者のほとんどが不安定な雇用環境にあることがみてとれます。

この不安定な就労の状況は、大企業と中小企業の求人倍率の動向からもうかがい知ることができるでしょう。同じ資料の中で若年層の離職傾向についても調査がされていますが、労働条件が合わずに離職する傾向が高いことが示されています。

安心して結婚・子育てできる収入を

こうしたことから、雇用状況の全般的な悪化の下で、結婚できない、子どもを作れないという若年層の置かれた状況を見て取ることができます。

以上みてきたように、少子化の原因は若年世代が家庭を持ち、子を産み育てるだけの収入が保障されていないことが最大

の原因です。この現状を変えない限り、日本の少子化は改善できるはずありません。

現在の岸田政権が異次元の少子化対策と称している的外れな政策は、所詮焼け石に水の効果に乏しい対処療法でしかありません。

もし本気で少子化対策に取り組むつもりがあるのなら、企業の働かせ方に規制をかけて、結婚・子育てのできる賃金と労働条件を保障できる正規職員としての採用を原則として、非正規労働の解消を図るべきなのです。

しかし資本主義経済を何としても維持したい自民党や既存政党の政治の下では、こうした抜本的な改革は不可能です。なにしろこうした若者を犠牲にした労働政策は、利潤追求競争に明け暮れる企業の要請に基づいたもの。「規制緩和」という政策そのものなのですから。

気候危機に対処できない資本主義

気候危機は待ったなしの重要課題です。

日本においても集中豪雨による被害は毎年頻発するようになりました。

以前は「梅雨末期の集中豪雨」と、時期が限定されていた短時間局所的大量降水現象は「線状降水帯」と日常用語と化した感があります。

世界的に見ても、豪雨・熱波・乾燥と、極端化が進んでおり、まさに地球温暖化を警告した学者たちの予想を現実がなぞっているようです。

気候システムの破局危機

その中でも特に衝撃的な予測研究が今年7月、デンマーク・コペンハーゲン大学の物理気候学者、ピーター・デイトレフセン教授らによって公表されました。CNNは“大西洋の海洋循環、今世紀半ばにも停止か「早ければ2025年」”にもと伝えてい

ます。「大西洋の海洋循環」とは何か、単純に言えば海洋表層のメキシコ湾流が北上して、北大西洋海流へと続く暖流が、グリーンランドや北極海で熱を放出し、重く冷たい海水となって沈み込むという海水の流れの事です。

この沈み込みは、北大西洋深層水を形成し、海洋深層の流れとなって大

西洋を南下し北東太平洋（ベーリング海峡あたり）で表層に湧き上がる1200年に及ぶ深海水流（熱塩循環）の起点となるもので、地球環境にとって極めて重要な存在となっています。

世界を襲う飢餓が発生

メキシコ湾流は、黒潮と並ぶ世界最大の潮流で、これによって膨大な熱量が低緯度地帯からヨーロッパなどの高緯度地帯に運ばれています。

例えばドイツの首都ベルリンは札幌市よりも高緯度にありながらより温暖な傾向にあります。この温暖な気候をもたらしているのが他ならぬメキシコ湾流で、これが止まるとヨーロッパへの熱供給がとまり、ヨーロッパは極端に寒冷化する可能性があります。

西ヨーロッパは氷河期を迎えるのではないか。元アメリカ合衆国副大統領のアル・ゴアが『不都合な真実』で語った人類の危機です。

西ヨーロッパの寒冷化の影響は東ヨーロッパにも及ぶと考えられます。東ヨーロッパは穀倉地帯として知られており、そこでの食糧生産が停止することも考えなくてはなりません。メキシコ湾流が運ぶのは熱だけではな

く水も運ぶからです。メキシコ湾流が供給する水蒸気が途絶えると、東ヨーロッパは干ばつに襲われる可能性が否定できません。

今日、ロシアのウクライナ侵攻による穀物の世界的な供給の不安定化が問題になっていますが、そもそも穀物が作れなくなってしまえば、世界は食糧をめぐってより深刻な問題を抱えることになるでしょう。

気象はカオス状態に

問題はさらに広がります。メキシコ湾流が止まるという事は、冒頭で紹介しましたように、世界的な熱塩循環のシステムが止まるという事も意味します。

もちろんアイスランド沖と並ぶ海水の沈み込み海域は南極にも存在するので、完全にストップすることはないかもしれませんが、主要な沈み込み域が無くなるので、いままでのような熱塩循環は失われることになります。特に流体の場合、流速が落ちると蛇行が始まります。それがどのような結果をもたらすのか、人類は何ら知識を持ちません。

日本の場合も黒潮や親潮によってかなり影響を受けているので他人事ではすみません。循環はどこかが止まれば即座に全体が止まるという性質をもっています。日本の穏

やかな気候が即座に奪われる可能性も否定できないのです。

課題は明確なのに

ではどうすれば良いのか。CNNはこう伝えて

います。「研究チームは、温暖化や海水の融解を抑えるために、温室効果ガスの排出量をゼロにする迅速で効果的な対策が必要だと訴えている。」

結局のところ、対策はそれしかないのですが、ではなぜ今日までCO2の排出は止められずにいるのか。その答えはすでに出ています。

全ては企業の利潤追求競争を運動原理とする資本主義経済という社会の仕組みにあります。日本をはじめ、各国が化石燃料(石炭)を使い続けるのはなぜか。それは企業の利益を最優先とする経済制度の下では、企業は自社の利益減少に結びつく環境投資などに資金を回すことはできないのです。

企業の経営者がどれほど気候変動問題に危機意識を持つ良識人であったとしても、企業としてそれを行動に移すことは許されない、それが資本主義の本質なのです。

ここまで見てきましたように、格差拡大・少子化の問題や気候危機への対応の問題に共通しているのは、いずれも資本主義という経済制度がその

原因となっていることです。

資本主義という制度そのものが原因なのですから、資本主義がこれらの課題を解決できるわけがない。これは当然の理論的帰結です。

たとえ今、政権が自公連立政権から他の政党の

人類存続のための唯一の方法

唯一の解決策とは

そうなる则解決策は一つしかありません。今すぐ、資本主義制度を止めて新しい経済制度を採用することです。

スウェーデンの若い環境活動家グレタ・トゥーンベリが、今日の経済制度そのものの見直しを含めたグレートリセットを要求しているのはまさにこの問題意識と共通しているといえるでしょう。人類すべてを資本主義の束縛から解放する。グレートリセット、これ以外に私たち人類が生き残る術はありません。

では新しい経済制度として考えられるものはなんでしょうか。様々な提案があろうかと思いますが、いま日本で具体的に皆さんに提案されているものは二つあります。

2種類の提案・日本共産党の社会主義

一つは日本共産党の主張する社会主義から共産主義という選択肢です。マルクス・エンゲルスら

政権に変わったからと言って、これらの課題が解決できるかといえば、それは無理な話です。

なぜならこれらの課題は政治の話ではなく、社会の経済制度そのものに由来する問題なのですから。

の学説を基に独自に発展させてきた「科学的社会主義」という理論に基づいて提案がされています。ただ問題として日本共産党はそれを今すぐに実現する意図は持っていません。共産党の革命戦略は日本の民主主義革命を経たうえで、社会主義を実現することを基本政策としていることに加え、具体的に何をもって社会主義の指標とするのかという点を明確にしていないので、国民に受け入れられているとは言い難い状況です。

一応「生産手段の社会化」が指標とされているようです。

「社会契約経済」という提案

もう一つの提案が、当研究所が提案している「唯物論的社会契約論」に基づく「社会契約経済」という経済制度です。

初めて耳にされる方もおられると思いますのでごく簡単に解説したいと思います。

「唯物論的社会契約論」

資本主義VS唯物論的社会契約論

【資本主義の考え方】

●社会契約とは、個人と個人の契約。社会（国）は関与しない

●生きることは個人の権利（他人が権利を侵害してはいけないが、自己責任である）

●格差は個人の努力の結果（格差があるのは当然）であり正当なもの。●企業は利益を追求する組織。利潤追及の競争は社会を発展させる。

●消費税は正当な課税方法

●利子配当は正当な存在

は文字通り社会契約に関する理論です。

現在の資本主義はホッブス、ジョン・ロック、ジャン=ジャック・ルソーらの社会契約説を基礎にして成り立っています。彼らは「社会契約とは個々人の間で結ばれる契約で、その契約に基づいて社会（国）が成り立っている」と考えています。しかし、このアイデアは社会よりも先に個人が存在するという点で生物としての人類の歴史を無視しており、空想の産物でしかありません。

「唯物論的社会契約論」は科学的な観点から、社会契約とは社会（国）と個人の間の契約であり、

【社会契約経済の考え方】

●社会契約とは社会（国）と個人の間の契約。社会（国）は契約の当事者

●社会（国）は個人の生活を保障する義務を負う

●格差の発生は不等価交換の結果であり、不当なものである。

●企業とは個人が社会契約を実行する場所であり、競争では経済は繁栄しない

●消費税は生産物の等価交換を妨げるもので、認められない。

●利子配当は不当な存在

個人が特定の役割を担う代わりに、社会（国）は個人の生活を保障する義務を負っていると見なします。

そこから経済制度もアダム・スミスの見出した労働価値説と等価交換の原則を基にして、法人税を100%とし、利子・配当の禁止、地代の禁止と固定資産税の廃止など、すべての国民が生活することについては何の心配もいらない経済制度を実現できるとしています。

グレートリセットが必要だということはわかります。でもそうは言っても、社会の仕組みを変えるなんて無理なのでは？

実は簡単。社会の仕組みの変え方

そう思われるのはもっともですが、実はそう難しいことではありません。

そこで最後に社会の仕組みの変え方を解説しましょう。

まずは現実を知ること

一番最初にするのは、現実の社会の問題を知ることです。

これについてはあなたはもう学び始めていますよね。問題意識を持っているからこそ、こんな文字だらけの号外を手を取っていただいているわけですから。

多くの科学者やジャーナリストの報道を読んで、たくさんの知識を得てください。

それと同時に「唯物論的社会契約論」についても学んでください。日本で、いや世界でも、この理論を系統的に紹介しているのは、唯物論的社会契約論研究所の研究月報「唯契の窓」しかありません。

メールマガジンは”ま

ぐまぐ”から発行されており、無料でお読みいただけます。

この理論は基礎理論ができたばかりなので、様々な分野で検討していただくことが大事です。

社会を変える仲間になる

唯物論的社会契約論研究所は、社会の仕組みを変えるために二つの団体を作ることを提唱しています。

一つは実際に国会議員になって、社会の仕組みを変えるために必要な法律を作る政党「科学的左翼急進党」を作ります。党員には、他党と政策論戦などをする必要があるのもので、唯物論的社会契約論を理解し、その理論を基礎に課題解決ができるように唯物論的社会契約論を身に付けてもらう必要があります。

もう一つは、この政党を支援したり、唯物論的社会契約論を学んで科学的左翼急進党の党員になる準備をする支援団体

「世の中ひっくり返し隊」です。隊員になったからと言って将来必ず科学的左翼急進党の党員にならなくてはならないということはありません。

支持・支援するだけに徹しても構いません。

そして国政選挙で、一気に国会の2／3以上の議席を獲得して日本の社会の在り方そのものを変えてしまいましょう。

手段は目的を義認する

「なんだ、やっぱり選挙かよ」と思われますか。そう、その通りです。やっぱり選挙なのです。

唯物論的社会契約論の研究から、「手段は目的を義認する」という言葉が生まれました。

これは、どんなに正しい目的であっても、それにふさわしい手段で成し遂げられなければ、決して達成できないという意味です。マキャベリズムとは正反対の言葉ですね。

幸い日本はまだ議会制民主主義の国家です。自民党や維新の会は、より専制的な国にしたがっているようですが、まだ成功していません。

大多数の、少なくとも過半数の国民が、この国の経済の仕組みを変えようとしているのだということを、内外にはっきり示すことのできる手段は

国政選挙しかないのです。そうして実行する改革であるからこそ、様々な組織の介入や妨害を退けることができるのです。

選挙で勝てるこれだけの理由

では次の選挙で勝てるのかということですが、次の理由で勝てると考えています。

第一に、国民の大多数が政治に絶望していることです。私たちは良い政治など約束しません。すべての国民が安心して暮らしていけるように、社会経済の制度そのものを変えることを公約するのです。「科学的左翼急進党」への一票が、自分たちの命を守る一票だとわかってもらえれば必ず勝てます。

第二に、気候変動や経済格差の問題があまりにも急速に進んで来ていることです。

多くの国民は、大なり小なりここに危機感を持っているはずですが、この危機の本質が、社会経済の制度そのものにあることを理解してもらえれば、そしてそれに代わる新しい社会経済の仕組みがあるのだということを知ってもらえれば、必ず支持をしてもらえるはずですが、さあ、ご一緒立ち上がりましょう！



「唯契の窓」の購読はこちらから



書籍『唯物論的社会契約論概論』



唯物論的社会契約論研究所のFB



メールはこちらから